

特別企画：〈速報〉ロシア・ウクライナ情勢による企業の仕入れへの影響

ロシア・ウクライナ情勢で企業の半数超が「仕入れ困難」

他方、66.3%は価格高騰に直面

～ 多くの企業で価格転嫁や代替品への切り替え対策を実施 ～

ロシアのウクライナ侵攻開始から2カ月が経過したなか、日本国内では原油や原材料価格の一段の高騰による影響が危惧されている。またロシアは日本を含む「非友好国」に対して、木材の輸出を禁止する措置を発動し、さらに日本側でもロシア産の木材や機械など38品目を輸入禁止にした。禁輸の対象となった品目にはロシアからの輸入依存度が高い単板などが含まれているほか、穀物大国であるロシアは非友好国への食料輸出を注意深く監視する考えを示すなど、原材料や商品不足および価格の高騰に拍車をかける要因が多い。

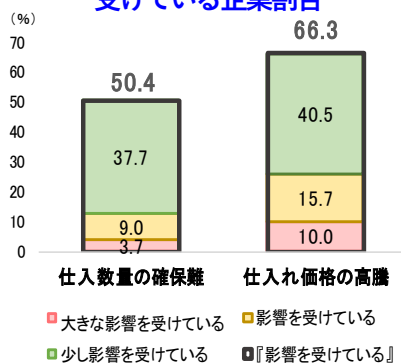
そこで、帝国データバンクは、ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスなどの仕入れへの影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2022年4月調査とともに行った。

※ 調査期間は2022年4月15日～25日（途中集計）、有効回答企業数は9,061社。詳細版は別途発表の予定

調査結果（要旨）

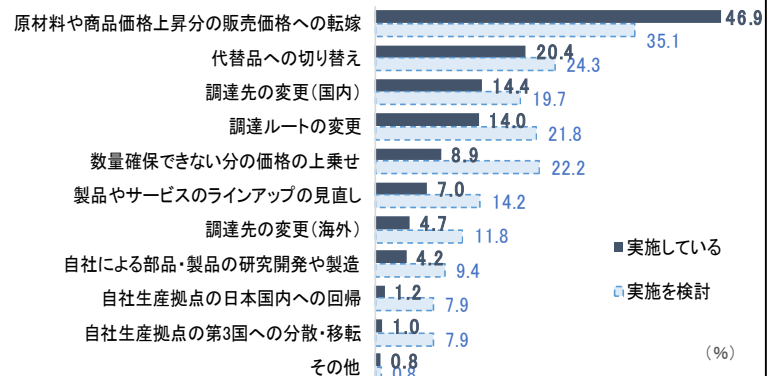
1. ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保に『影響を受けている』企業は50.4%。他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は66.3%となった。
2. 原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している企業で実施もしくは検討している対策について、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が最も多かった。次いで、「代替品への切り替え」が続いた。

ロシア・ウクライナ情勢で仕入れに影響を受けている企業割合



注：母数は、有効回答企業9,061社

仕入れ関連対策実施状況（複数回答）



注：母数は、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保難または価格の高騰に直面している企業7,201社

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 上西 伴浩

【問い合わせ先】 石井 ヤニサ 03-5919-9343（直通） yanisa.ishii@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。